



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 浦部 浩司
(氏名) 宮木 公平
TEL 03-5785-5518
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,499	—	219	—	218	—	126	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 121百万円 (—%) 24年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.99	54.51	6.3	8.6	8.8
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 100百万円 24年3月期 100百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,554	2,054	78.7	900.90
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 2,009百万円 24年3月期 100百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	435	△437	△12	791
24年3月期	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	—	—
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	8.8	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	18.5	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	—	10	—	10	—	5	—	2.25
通期	2,500	0.0	100	△54.4	100	△54.3	60	△52.6	27.00

(注) 平成25年3月期第2四半期は、連結子会社の株式の取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、連結子会社の業績は含まれておりません。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社T.C.FACTORY、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P.9「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,231,000 株	24年3月期	2,195,000 株
25年3月期	142 株	24年3月期	73 株
25年3月期	2,222,029 株	24年3月期	2,174,023 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,414	△1.1	234	0.3	234	0.3	136	18.3
24年3月期	2,440	△17.8	233	△60.8	233	△60.8	115	△65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	61.37	58.71
24年3月期	53.02	48.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,498		2,028		80.8		905.26	
24年3月期	2,422		1,897		78.0		861.47	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,019百万円 24年3月期 1,890百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△18.3	15	△85.8	9	△85.8	4.05
通期	2,460	1.9	110	△53.0	65	△52.3	29.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は、平成25年5月2日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(1株当たり情報)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度において、当社の特徴であるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」という）（注1）を強化し、メディア系データベースの絶対的な地位を確立する目的の一つとして、人名データベースを保有する株式会社T. C. FACTORY（以下「TCF社」という）を子会社化し、連結の範囲に含めております。

なお、前期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度は、前年同期の数値および対前年同期増減率等の比較分析は行っておりません。

（注1）. MSDBとは、音楽、映像、書籍、放送、人名、地域情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベースであり、特徴情報などをキーとして作品の関連性によって横断的なメディア関連サービスを実現。また、独自IDによって作品の紹介から、著作権報告および購買までスムーズな管理も可能。

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要等により景気は緩やかに持ち直ししているものの、欧州債務危機を背景とした円高および株安の長期化等の影響から、先行が不透明な状況にありました。しかしながら、昨年末の政権交代により経済・金融政策への期待感から、円安・株高傾向となり、国内経済の景気回復への期待の高まりが見られております。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,172万台（平成25年3月31日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注2）

一方でiPhoneおよびAndroid等のスマートフォン端末は、引き続き拡大傾向にあり、平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比19.9%増の2,898万台で総出荷台数の71.0%となり、平成25年度においては、前年度比で9.0%増の3,160万台で総出荷台数の76.3%を占める見通しとなっております。（注3）

通信事業者間においては、魅力的なスマートフォンおよびタブレット端末等の投入ならびにそれらを活用した新しいサービスの提供等により、各社が特色を打ち出した施策で激しい競争が続いております。また、スマートフォン市場の急速な拡大およびデータ通信対応等から携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、スマートフォンおよびタブレット端末の普及に伴う高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウド等のネットワークサービス基盤の構築とあわせ、放送、通信、音楽および出版等の各業界間の連携が進んでおります。また、消費者ニーズもより多様化し、定額制の音楽・映像配信サービスならびに各出版社の電子書籍化および電子書籍リーダーの発売等により、メディア市場およびインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。

昨今においても、情報をインターネット上で管理するクラウドコンピューティングや大量のユーザー情報などのビッグデータを活用する流れからも、膨大な情報を収集、整理、編集し、その人の好みや興味にそれぞれ合わせたナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品および商品のインターネット上における紹介・案内）の必要性が一層高まっております。また、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などの、より生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツおよび情報の流通経路ならびにビジネスモデルの多様化がますます進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

（注2）. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

（注3）. 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、インターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介（レコメンド）サービスおよびストリーミングサービス（インターネットを活用した放送型サービス）を展開し、それらを実現するための当社グループの競争力の源泉であるMSDBをはじめ、ストリーミング配信プラットフォーム、アプリケーションの開発に注力してまいりました。

また、前連結会計年度から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへのシフトを図るため、MSDBの徹底的な強化を目的としたシステム投資、TCF社の子会社化およびMSDBを活用したエンジン開発およびサービス開発も行なっております。

当連結会計年度の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービスおよびストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発収入およびサブスクリプション関連サービス等の計上の結果、2,255,383千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、前連結会計年度から引き続きスマートフォン向けサービスへ注力するため、フィーチャーフォン向け提供サービスの統廃合等を行い、その結果、244,065

千円となりました。

売上原価は、提供サービス等に関連したMSDBおよびストリーミングサービス等の運用費用および減価償却費の計上ならびに新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発収入に伴う開発原価の計上によって、1,725,651千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの統廃合等に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、サービス開発のための調査および実証実験等の研究開発費の増加によって554,408千円となりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,499,448千円、営業利益219,388千円、経常利益218,983千円、当期純利益126,636千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、スマートフォン等の端末の高性能化、通信回線速度の高速化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する流れからインターネット関連市場は、今後様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が期待され、特に、昨今では、定額制限なしモデルのストリーミングサービスも各社開始し、より一層の拡大が期待されます。

そのような環境の下、引き続き、当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、スマートフォンおよびPCを中心とするデータベースを活用したインターネットサービス、アプリケーション、データベースの開発・運用に注力してまいります。

次期については、自社でMSDBを活用したオリジナルサービスの立ち上げを予定しており、当社が創業から目指している人と作品との出会いにより、「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」ためのサービスが音楽を通じて表現できる初年度として成長戦略の起点となる重要な期と位置づけております。

オリジナルサービスについては、初年度であることから、サービスの伸長が予測しづらく、売上数値に与える影響は、不確定要素とリスク要因を織り込み、また、サービス開始に伴う関連ソフトウェアの減価償却の開始および権利者への支払い等から、先行費用フェーズと考えております。自社サービスの展開にあわせて、順次、パートナー企業に対してもサービスエンジンの提供を開始していく予定です。

音楽・映像等のストリーミングサービスが各社立ち上がる中、作品の中身そのものだけでなく、その人にあった作品の出会い方が1つの重要な付加価値になると考えております。当社の特徴である作品の詳細な特徴情報を持っているMSDBとそのエンジンによって、新しいユーザー体験が実現できると考えております。

また、メディア検索サービスおよびおすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスについても引き続き、パートナーとの関係強化に努め、新しい音楽サービス、書籍サービスを展開して行く予定であります。ストリーミング関連サービスについては、iPhone およびiPadへの展開も開始され、引き続きユーザー数の拡大に取り組んでまいります。

MSDBについても、メディア系国内データベースNo.1に向け、引き続き、開発を強化し、音楽、映像、書籍、放送、地域、人名、クロス等のデータの充実と品質の向上、新しい分野への取り組み、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース(API)機能の強化および運用の効率化に取り組んでまいります。また、収益のより一層の拡大を図るため、サービスエンジンの開発にも取り組んでまいります。さらに作品の細かい付帯情報等の履歴を分析、類推し、広告/マーケティングに活用するエンジンとして開発に取り組んでまいります。

これらの取り組みによって、前々期後半から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、比較的規模の大きい新しいサービス等における開発収入が収支に与える影響を低下させ、安定した収益性の高い足腰の強い企業体質を目指してまいります。

社内体制面につきましては、社内教育の徹底と強化、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上および人材育成等を企図した投資を推進してまいります。

以上の取り組みにより、平成26年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高2,500百万円(前連結会計年度比0.0%増)、営業利益100百万円(同54.4%減)、経常利益100百万円(同54.3%減)、当期純利益60百万円(同52.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、2,554,205千円となりました。うち流動資産は1,310,000千円、固定資産は1,244,204千円であります。流動資産の主な内容としては、現金及び預金791,107千円、売掛金446,319千円であります。固定資産の主な内容としては、有形固定資産17,893千円、無形固定資産981,275千円、投資その他の資産245,035千円であります。

負債は、499,555千円となりました。うち流動負債は404,621千円、固定負債は94,934千円であります。流動負債の主な内容としては、買掛金181,322千円、賞与引当金および役員賞与引当金79,613千円、未払法人税等

48,299千円であります。固定負債の主な内容と致しましては、退職給付引当金76,717千円であります。

以上の結果、純資産は、当連結会計年度における当期純利益の計上等により2,054,649千円となり、自己資本比率は、78.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は791,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、435,661千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益218,448千円、減価償却費196,031千円の計上および売上債権の減少156,162千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少51,220千円、賞与引当金の減少6,898千円および法人税等の支払額111,276千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、437,378千円となりました。主な収入要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,554千円によるものであります。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得458,694千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12,092千円となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,824千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,789.29

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フローおよび利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績および財政状態を勘案しながら利益還元を実現することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当は、1株当たり5円として本日(平成25年5月1日)の取締役会にて平成25年6月21日開催予定の第13回定時株主総会に付議することを決定しております。

次期におきましては、引き続き内部留保の確保に努めるとともに、当社グループの長期的発展にご支援頂いております株主の皆様に対して1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術およびサービスの変化

当社グループは、携帯電話、スマートフォンおよびPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社グループが属する携帯電話関連業界におきましても、技術および顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社グループは積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社グループの技術およびサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社グループに関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話およびスマートフォン端末の高機能化、作品（コンテンツ）の流通経路および流通量の増加を背景として、携帯電話およびスマートフォン等のモバイル端末用アプリケーションおよびシステム開発を手掛ける企業が、当社グループ以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社グループでは、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社グループを上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社グループのメディアビジネスにおける事業展開および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ配信においても、ソーシャルゲーム運営企業に代表される多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合会社が登場してくる可能性があります。当社は、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、メディアビジネスで培ったストリーミング技術等とMSDBをより活用した従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針ですが、競合会社が当社を上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社会員の減少等により当社コンテンツビジネスにおける事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社グループの当連結会計年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上およびコンテンツビジネスの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDDI株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社グループに与える影響は大きくなっております。なお、同社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともにオリジナル自社サービスおよびパートナー等へのサービスエンジンの提供に向けた開発、おすすり紹介サービス等新たな提供先との取組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDD I 株式会社	1,721,650	68.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重およびオリジナル自社サービスについて

当社グループのメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結およびサービス提供や検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにともない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。ただし、昨今のスマートフォン向けサービス開発は、従来のフィーチャーフォン向けサービス開発より、開発期間が短く、通信会社等から様々な新しいサービスも数多く投入されていることから、市場環境および競業環境を踏まえながら、サービス投入をしていく傾向が高まり、開始時期が流動的になりつつあります。通信事業者との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該連結会計年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、次期については、オリジナル自社サービスを立ち上げる予定であります。それに伴い関連するデータベースおよびそのエンジンにおける減価償却の開始ならびに権利者への支払い等が発生する予定です。

自社サービスの普及に向けたプロモーション等の施策の実施およびパートナーへのエンジン提供を予定しておりますが、サービスの進捗状況によっては、先行費用が発生することから、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成24年3月期 (注2)	1,089 (44.6%)	1,350 (55.4%)	2,440 (100.0%)	367 (46.8%)	417 (53.2%)	785 (100.0%)
平成25年3月期 (注3)	1,224 (49.0%)	1,274 (51.0%)	2,499 (100.0%)	370 (47.9%)	403 (52.1%)	773 (100.0%)

(注1) 表中の () の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(注2) 平成24年3月期は個別の売上高を記載しております。

(注3) 平成25年3月期上期は、連結子会社の株式の取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、連結子会社の業績が含まれておりません。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社グループのコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびKDD I 株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社グループでは、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) コンテンツビジネスにおける会員の獲得について

当社グループのコンテンツビジネスにおける主要な収入は、会員となったユーザーからの課金収入であります。運営するサイトの新規会員の獲得や既存会員の維持のために、当社グループではサービスの拡充はもとより、キャンペーン・雑誌等他のメディアとの連携、各種広告等の施策も行っております。

しかし、当該ビジネスにおいて提供するサービスは、エンターテインメント性が高いものであり、携帯電話およびスマートフォン端末の進歩にともなったユーザー個人の嗜好や流行等の変化、多様化等市場ニーズを十分に捉えきれない可能性があります。当社グループが魅力的なコンテンツ提供を継続的に行えない場合、また、新たな法的規制や通信事業者の事業方針の転換等、予期せぬ要因によりモバイルコンテンツ市場が縮小した場合には、当社グループの計画通りに会員の増加が進まず、コンテンツビジネスの収益性の低下

によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 外注先の確保について

当社グループでは、メディアビジネスにおける開発業務およびコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社グループでは既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの開発・制作スケジュールに支障を来し、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社グループのアプリケーションおよびデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社グループの信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) ソフトウェア資産の減損について

当社グループのメディアビジネスでは、アプリケーションおよびデータベースを開発し、メディア検索を中心としたメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各連結会計年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発および研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ（不良箇所）等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(v) システム障害・通信トラブルについて

当社グループのメディアビジネスおよびコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワークおよびセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバーおよびシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。この場合、当社グループサービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成25年3月31日現在における当社組織は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）、従業員109名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社グループの業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社グループにおいて優秀な社内の人材の確保、育成および定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員および中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また必ずしも採用し育成した役職員が、当社グループの事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社グループでは、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社グループ事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、携帯電話およびスマートフォンを活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社グループ事業への影響は、当社グループの提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社グループの事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社グループが開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話およびスマートフォンユーザーを中心とした個人であり、当社グループが運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常の取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社グループは、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社グループ内管理体制の問題、または当社グループ外からの不正侵入および業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社グループの信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンスおよび社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社グループの従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社グループは損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社グループがコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社グループが保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社グループの法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社グループ所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日よりまたは上場後に付与したものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は256,600株であり、同日現在の発行済株式総数2,232,000株の11.5%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社および当社グループの関連会社）は、当社および連結子会社の株式会社T. C. FACTORY（以下「TCF社」という。）の2社であります。

当社グループの今後の成長戦略の核となるMSDBの強化を図るため、当連結会計年度に第三者割当増資引受および既存株主からの株式買取によりTCF社を連結子会社としております。

当社グループは、音楽、映像、書籍、放送、人名、地域などのデータベースを開発し、それらを活用したサービスを、主にスマートフォンおよびPC向けにアプリケーションの開発と組み合わせたサービスの仕組み（サービスのプラットフォーム）とサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等のメディア検索サービス、おすすめ紹介サービスおよびストーリーミング関連サービスなど、モバイルを中心としたインターネットサービスやその仕組みの開発・運営を提供しております。

サービスライン別では、主に通信事業者およびEC取引事業者との協力関係の下、ユーザーに対してメディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストーリーミングサービスおよびデータベースの開発やサービス運営等を通じて提供する「B to B to C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B to C」モデルのコンテンツビジネスとになります。いずれにおいても、作品の情報およびユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

それらのより詳しい内容は、以下のとおりとなっております。

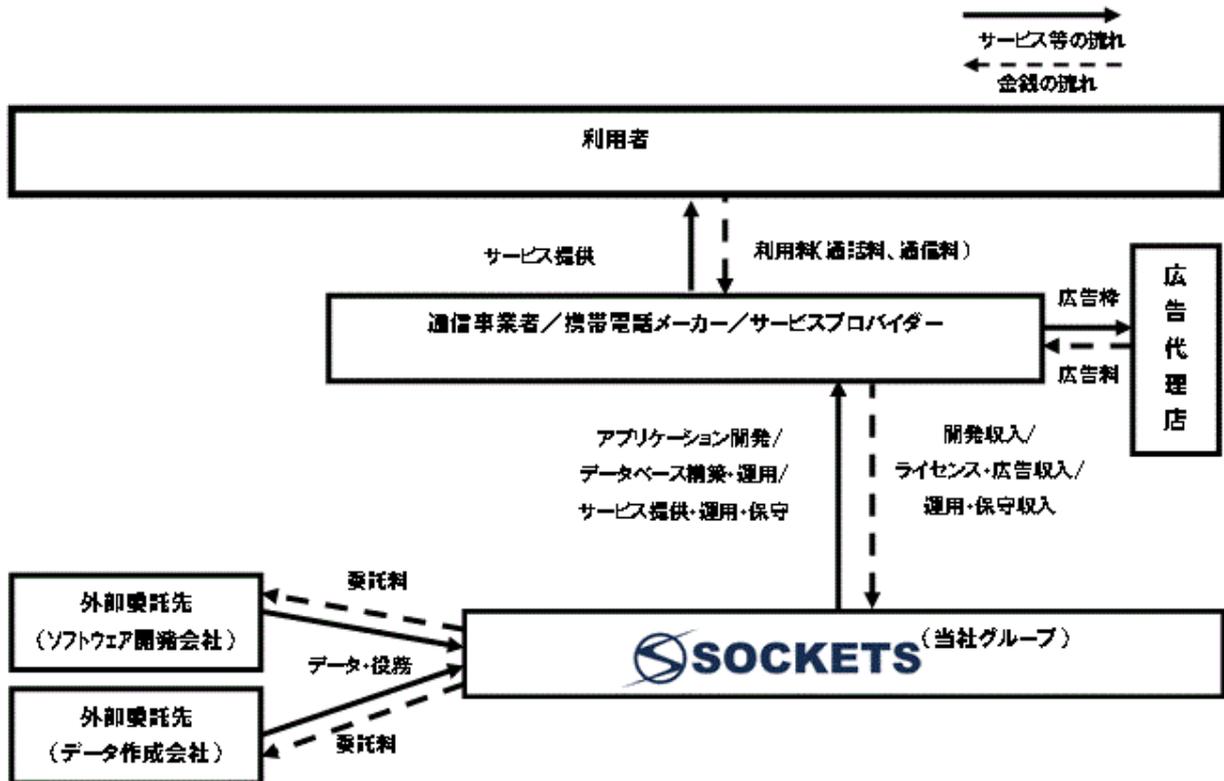
なお、当社グループは単一セグメントとしておりますので、サービスライン別に記載しております。

①メディアビジネスについて

当社グループのメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍等）に特化した携帯電話およびスマートフォン上でのメディア検索関連サービス、ストーリーミング関連サービスであります。「メディア検索関連サービス」とは、音楽や映像、書籍等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」（提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲名や楽曲ごとの音楽的な特徴や曲のテーマ性等の作品を特徴づけるデータに絞っていること）とした情報の詳細な整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に知ることが可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。また、「ストーリーミング関連サービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、全国FMラジオをどの地域からもインターネット経由で聴くことができるサービスや世界中のインターネット上でのラジオサービスをスマートフォンで検索し、聴くことができるサービスなどを実現しております。

当社グループのメディア検索関連サービスは、現在、KDDI株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して、ストーリーミング関連サービスは、主にKDDI株式会社と協業にて提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

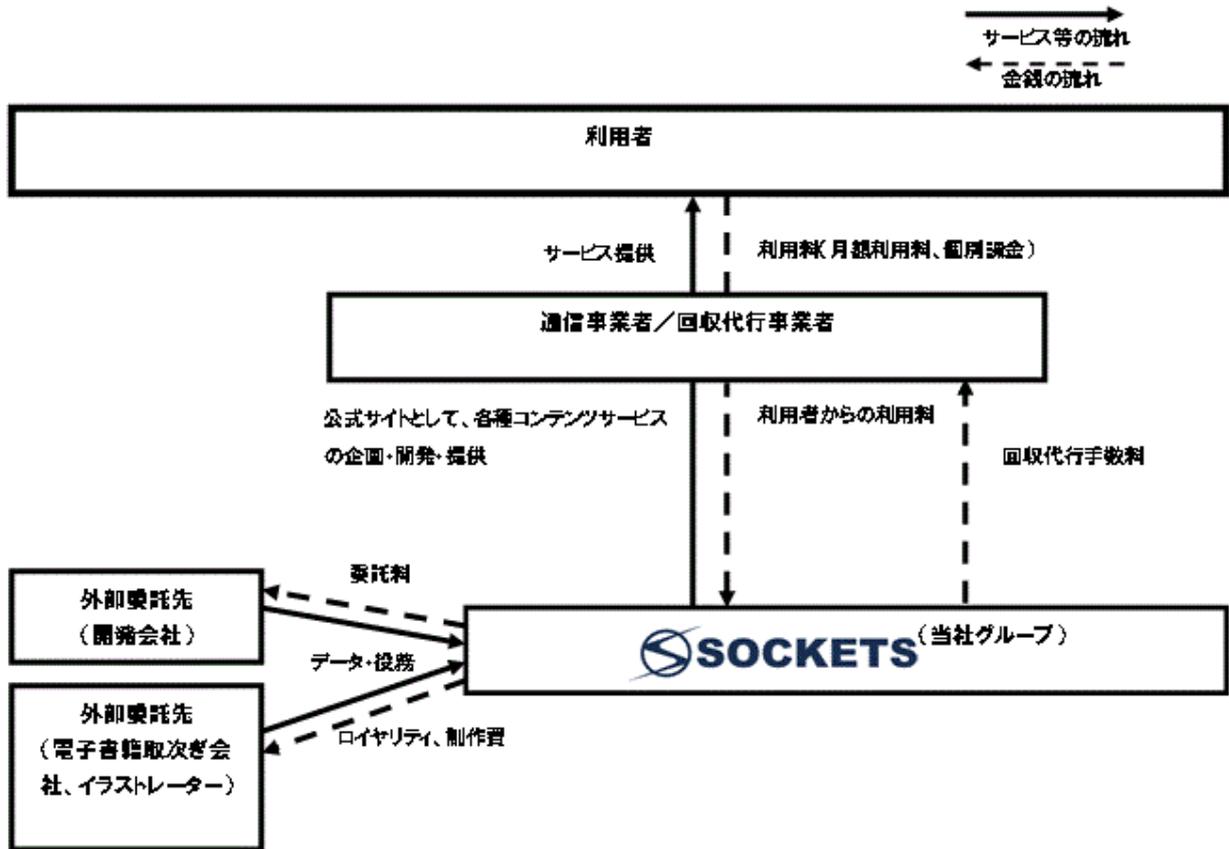
メディアビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社グループのコンテンツビジネスは、主に携帯電話およびスマートフォン向けのモバイルサービスの開発・提供等を行なっています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社グループが提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード・SPモード、KDD I株式会社のEZwebおよびauスマートパス、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社グループは各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、連結子会社が1社(TCF社)、持分法非適用会社が1社(注)となっております。

(注) 重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトに、携帯電話、スマートフォンおよびPC向けアプリケーションの開発、データベースの構築およびそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等、作品と人（ユーザー）をつなぐメディア検索サービス、商品・作品を関連キーワードからジャンル横断的にレコメンドするおすすめ紹介サービス、新しい音楽・映像等の出会いを提供するストリーミング関連サービスおよび主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDB、関連アプリケーション、ストリーミング等のメディアサービスにおける技術開発をより積極的に進め、当社グループの提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践してまいります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切にし、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社グループの企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行ってまいります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、データベースを活用した新しいサービスの開発、品質向上を継続的に行い、あらゆる生活シーンにおいてより多くの皆様に当社グループの関連サービスを提供し、満足度の向上を図ることが当社グループの企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社グループでは中長期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としており、ユーザー数の拡大が直接的に収益の拡大となるビジネスモデルへの転換を図るためにMSDBおよびストリーミング開発への先行投資を実施しております。

次期につきましては、MSDBを活用したオリジナル自社サービスを立ち上げる予定でおります。また、MSDBからの一層の収益化を図るため、エンジン開発にも注力し、広告/マーケティング型ビジネスへ進化させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界およびインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、クラウドコンピューティングおよびビッグデータの活用ならびに昨今の定額制限なしモデルのストリーミングサービスの開始により、インターネット上において誰でも分かりやすくより活用できるようになるための情報の整理やインターネット上での情報や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現には、データベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めております。メディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスおよびコミュニケーションサービスをより進化させてまいります。

また、当社グループが提供および連携するサービスの幅を検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスからソーシャル連携サービス、ロケーション連携サービス、広告/マーケティング連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末をスマートフォンおよびPCから、ゲーム機やスマートテレビ等のデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略として考えております。

検索サービス・ソーシャル連携サービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけなどを創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4軸として新たなメディアサービスを提供することを

目指しております。

このためにも、国内のメディア系データベースNo.1としての地位確立を目指し、データベースサービスカンパニーとして、MSDBの強化、サービスエンジンへの取り組み、関連アプリケーションおよびストリーミングなどの技術開発は重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、毎日の生活シーンの中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話、スマートフォンおよびインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入および新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処してまいります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの技術開発力やサービス企画力およびサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくための人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社グループが開発を手掛ける携帯電話、スマートフォンおよびPC向けを中心としたアプリケーション、データベースおよびサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社グループでは、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、外部検証専門会社の活用等および専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社グループの主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。そのため、比較的規模の大きい新しいサービスにおける開発収入が規模および時期が従来より流動的になってきていることから、当該連結会計年度の経営成績に与える影響が大きくなっております。

このため、当社グループでは、従来の上記収入モデルに加え、サブスクリプション型モデル、広告/マーケティング型モデルおよび自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体および職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォンおよびPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社グループは、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社グループでは、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業およびサービス提供企業との連携や著作権元の調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDD I 株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の10.75%を保有する大株主となっております。当社グループは同社へ音楽・映像・書籍のメディア検索およびストリーミングサービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当連結会計年度における主要な取引先となっております。なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	791,107
売掛金	446,319
仕掛品	10,874
繰延税金資産	37,896
その他	25,583
貸倒引当金	△1,780
流動資産合計	1,310,000
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	17,646
減価償却累計額	△7,981
建物附属設備 (純額)	9,664
工具、器具及び備品	38,091
減価償却累計額	△33,888
工具、器具及び備品 (純額)	4,203
リース資産	10,320
減価償却累計額	△6,294
リース資産 (純額)	4,025
有形固定資産合計	17,893
無形固定資産	
ソフトウェア	392,327
ソフトウェア仮勘定	573,850
その他	15,096
無形固定資産合計	981,275
投資その他の資産	
投資有価証券	75,584
繰延税金資産	76,954
敷金及び保証金	92,466
その他	29
投資その他の資産合計	245,035
固定資産合計	1,244,204
資産合計	2,554,205

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	181,322
未払金	15,111
未払法人税等	48,299
賞与引当金	64,706
役員賞与引当金	14,907
その他	80,275
流動負債合計	404,621
固定負債	
長期借入金	15,796
退職給付引当金	76,717
その他	2,420
固定負債合計	94,934
負債合計	499,555
純資産の部	
株主資本	
資本金	391,367
資本剰余金	295,687
利益剰余金	1,322,872
自己株式	△149
株主資本合計	2,009,776
新株予約権	8,740
少数株主持分	36,132
純資産合計	2,054,649
負債純資産合計	2,554,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,499,448
売上原価	1,725,651
売上総利益	773,796
販売費及び一般管理費	※1, ※2 554,408
営業利益	219,388
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	243
為替差損	171
その他	0
営業外費用合計	415
経常利益	218,983
特別損失	
固定資産除却損	534
特別損失合計	534
税金等調整前当期純利益	218,448
法人税、住民税及び事業税	91,092
法人税等調整額	6,144
法人税等合計	97,237
少数株主損益調整前当期純利益	121,211
少数株主損失 (△)	△5,425
当期純利益	126,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,211
包括利益	121,211
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	126,636
少数株主に係る包括利益	△5,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	388,317
当期変動額	
新株の発行	3,050
当期変動額合計	3,050
当期末残高	391,367
資本剰余金	
当期首残高	295,437
当期変動額	
新株の発行	250
当期変動額合計	250
当期末残高	295,687
利益剰余金	
当期首残高	1,207,210
当期変動額	
剰余金の配当	△10,974
当期純利益	126,636
当期変動額合計	115,661
当期末残高	1,322,872
自己株式	
当期首残高	△94
当期変動額	
自己株式の取得	△54
当期変動額合計	△54
当期末残高	△149
株主資本合計	
当期首残高	1,890,869
当期変動額	
新株の発行	3,300
剰余金の配当	△10,974
当期純利益	126,636
自己株式の取得	△54
当期変動額合計	118,907
当期末残高	2,009,776

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高		6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,039
当期変動額合計		2,039
当期末残高		8,740
少数株主持分		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		36,132
当期変動額合計		36,132
当期末残高		36,132
純資産合計		
当期首残高		1,897,570
当期変動額		
新株の発行		3,300
剰余金の配当		△10,974
当期純利益		126,636
自己株式の取得		△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		38,171
当期変動額合計		157,078
当期末残高		2,054,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	218,448
減価償却費	196,031
固定資産除却損	534
株式報酬費用	2,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,898
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,576
受取利息	△8
支払利息	243
売上債権の増減額 (△は増加)	156,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,220
未払金の増減額 (△は減少)	△3,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△636
その他	18,457
小計	547,175
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△243
法人税等の支払額	△111,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△735
無形固定資産の取得による支出	△458,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554
その他	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,346
株式の発行による収入	3,300
配当金の支払額	△10,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,167
その他	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,809
現金及び現金同等物の期首残高	804,917
現金及び現金同等物の期末残高	791,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	59,601千円
賃金給料及び諸手当	147,070
支払手数料	66,081
回収代行手数料	24,941
広告宣伝費	11,158
賞与引当金繰入額	17,576
役員賞与引当金繰入額	14,907
退職給付費用	6,700
貸倒引当金繰入額	1,780

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,506千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、携帯電話向けアプリケーション開発、データベース構築およびそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	900.90円
1株当たり当期純利益金額	56.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,054,649
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	44,872
（うち新株予約権 (千円)）	(8,740)
（うち少数株主持分 (千円)）	(36,132)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,009,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,230,858

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	126,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	126,636
期中平均株式数 (株)	2,222,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	100,977
（うち新株予約権 (株)）	(100,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第5回新株予約権 (新株予約権の数26個) ②会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第6回新株予約権 (新株予約権の数33個) ③会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第7回新株予約権 (新株予約権の数20個) ④会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第8回新株予約権 (新株予約権の数 98個) ⑤会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第9回新株予約権 (新株予約権の数 12個) ⑥会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第10回新株予約権 (新株予約権の数 500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,917	705,498
売掛金	590,284	426,626
仕掛品	13,706	10,874
前払費用	36,434	17,723
繰延税金資産	43,861	37,010
その他	2,228	6,408
貸倒引当金	△3,260	△1,780
流動資産合計	1,488,172	1,202,362
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,172	16,172
減価償却累計額	△5,736	△7,507
建物附属設備 (純額)	10,435	8,664
工具、器具及び備品	29,512	27,284
減価償却累計額	△25,426	△25,021
工具、器具及び備品 (純額)	4,086	2,262
リース資産	10,320	10,320
減価償却累計額	△4,230	△6,294
リース資産 (純額)	6,089	4,025
有形固定資産合計	20,610	14,953
無形固定資産		
ソフトウェア	427,767	376,752
ソフトウェア仮勘定	235,538	583,187
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	663,378	960,012
投資その他の資産		
投資有価証券	46,300	46,300
関係会社株式	29,284	107,684
長期前払費用	1,393	—
繰延税金資産	77,134	76,954
敷金及び保証金	96,467	90,539
投資その他の資産合計	250,580	321,478
固定資産合計	934,569	1,296,444
資産合計	2,422,741	2,498,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,085	189,907
リース債務	2,167	2,167
未払金	17,013	13,987
未払費用	39,760	44,390
未払法人税等	67,510	46,687
未払消費税等	8,570	6,765
預り金	6,052	7,628
賞与引当金	71,604	64,706
役員賞与引当金	13,565	14,907
その他	113	263
流動負債合計	451,442	391,411
固定負債		
リース債務	4,587	2,420
退職給付引当金	69,140	76,717
固定負債合計	73,728	79,138
負債合計	525,171	470,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,317	391,367
資本剰余金		
資本準備金	295,437	295,687
資本剰余金合計	295,437	295,687
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,202,915	1,328,317
利益剰余金合計	1,207,210	1,332,612
自己株式	△94	△149
株主資本合計	1,890,869	2,019,516
新株予約権	6,701	8,740
純資産合計	1,897,570	2,028,256
負債純資産合計	2,422,741	2,498,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,440,016	2,414,017
売上原価	1,654,797	1,655,503
売上総利益	785,219	758,513
販売費及び一般管理費	551,741	524,325
営業利益	233,478	234,188
営業外収益		
受取利息	0	—
雑収入	14	—
営業外収益合計	15	—
営業外費用		
為替差損	246	171
その他	0	—
営業外費用合計	246	171
経常利益	233,247	234,016
特別損失		
固定資産除却損	1,245	534
特別損失合計	1,245	534
税引前当期純利益	232,001	233,481
法人税、住民税及び事業税	94,894	90,073
法人税等調整額	21,840	7,031
法人税等合計	116,735	97,105
当期純利益	115,266	136,376

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	554,251	27.9	612,516	28.3
II 外注費		551,106	27.8	735,520	34.0
III 経費		878,135	44.3	818,046	37.7
当期総製造費用		1,983,493	100.0	2,166,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,930		13,706	
合計	※2	1,988,423		2,179,789	
期末仕掛品たな卸高		13,706		10,874	
他勘定振替高		319,919		513,411	
当期売上原価		1,654,797		1,655,503	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		164,546		130,788
減価償却費		147,510		167,560
コンテンツ制作費		53,626		35,707
支払手数料		373,299		338,581
地代家賃		79,155		86,832
通信費		16,814		17,141
旅費交通費		31,502		27,162
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		288,511		467,507
研究開発費		31,407		45,904

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	385,647	388,317
当期変動額		
新株の発行	2,670	3,050
当期変動額合計	2,670	3,050
当期末残高	388,317	391,367
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	294,687	295,437
当期変動額		
新株の発行	750	250
当期変動額合計	750	250
当期末残高	295,437	295,687
資本剰余金合計		
当期首残高	294,687	295,437
当期変動額		
新株の発行	750	250
当期変動額合計	750	250
当期末残高	295,437	295,687
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,295	4,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,057	1,202,915
当期変動額		
剰余金の配当	△5,407	△10,974
当期純利益	115,266	136,376
当期変動額合計	109,858	125,401
当期末残高	1,202,915	1,328,317
利益剰余金合計		
当期首残高	1,097,352	1,207,210
当期変動額		
剰余金の配当	△5,407	△10,974
当期純利益	115,266	136,376
当期変動額合計	109,858	125,401
当期末残高	1,207,210	1,332,612
自己株式		
当期首残高	△94	△94
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	△94	△149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,777,591	1,890,869
当期変動額		
新株の発行	3,420	3,300
剰余金の配当	△5,407	△10,974
当期純利益	115,266	136,376
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	113,278	128,646
当期末残高	1,890,869	2,019,516
新株予約権		
当期首残高	5,148	6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,553	2,039
当期変動額合計	1,553	2,039
当期末残高	6,701	8,740
純資産合計		
当期首残高	1,782,739	1,897,570
当期変動額		
新株の発行	3,420	3,300
剰余金の配当	△5,407	△10,974
当期純利益	115,266	136,376
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,553	2,039
当期変動額合計	114,831	130,686
当期末残高	1,897,570	2,028,256

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	861.47円	905.26円
1株当たり当期純利益金額	53.02円	61.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.90円	58.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	115,266	136,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,266	136,376
期中平均株式数(株)	2,174,023	2,222,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,151	100,977
(うち新株予約権(株))	(183,151)	(100,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個) ②会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数23個) ③会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第8回新株予約権(新株予約権の数99個)	①会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第5回新株予約権(新株予約権の数26個) ②会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数33個) ③会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数20個) ④会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第8回新株予約権(新株予約権の数98個) ⑤会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第9回新株予約権(新株予約権の数12個) ⑥会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく第10回新株予約権(新株予約権の数500個)